スイスのハブの地理

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

スイスのデジタルアセット業界には、首都ともいえるツークと、それぞれ異なる特色を持つ3つの拠点があります。ツークには、プロトコル、財団、初期のサービスプロバイダーが集まりました。チューリッヒには、銀行、取引所、機関投資家向けインフラが集まっています。ジュネーブは、プライベートバンキング、コモディティ取引、そして専門的なカストディ技術産業をもたらしています。ルガーノは、ビットコイン決済と、最大の米ドル建てステーブルコインの発行者との提携を柱とする市独自の戦略を推進してきました。「スイスに拠点を置きたい」と言う依頼者は、実際にはこの4つの中から選んでいることになります。その選択は、ライセンス、銀行口座、人材プール、税負担に影響します。各拠点については第C部第III章および第IV章で詳しく説明します。本節では、本書の残りの部分を読むために必要な概略を示します。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

クリプトバレー・ツーク

ツーク州はチューリッヒの南30分に位置し、人口は約13万人です。低い税率、効率的な行政、チューリッヒ空港への近さから、20世紀後半に企業の本拠地として選ばれるようになりました。その時期に進出したコモディティ・トレーダーや持株会社が専門的なインフラを築き、2013年から2014年にかけて到来したブロックチェーンの創業者たちはそれをそのまま利用することができました。Bitcoin Suisseは2013年にツークで設立されました。イーサリアム財団は、イーサリアム・プロトコルの開発を管理するため、2014年にツークで設立されました。プロトコルのトレジャリーの器として民法典第80条以下に基づくスイスの財団を選んだことは、その後数十のプロジェクトが倣うひな型となりました。[1] ツーク市は2016年7月に市の手数料についてビットコインの受け入れを開始しました。州も2021年に州税について続き、2023年には上限を1回の取引当たり150万スイス・フランに引き上げました。[2]

「クリプトバレー」という呼称は2016年頃に生まれ、州政府の支援を受けて2017年に設立されたCrypto Valley Associationによって定着しました。このバレーのエコシステムは、CV VCが毎年発表するTop 50レポートによって測定されています。同レポートは、スイスとリヒテンシュタインの最大手ブロックチェーン企業を評価額に基づいて集計しています。[3] 2022年から2024年にかけての淘汰により、プロジェクト数と従業員数は減少しました。しかし2025年までに、トークン価格への依存度が低いトークン化、ステーブルコイン、インフラ関連の事業に支えられて、バレーは回復に向かっていました。生き残ったのは、プロトコル財団とその運営会社、そしてそれらにサービスを提供する法律事務所、監査人、受託者が密集するクラスターです。その周囲には、暗号資産関連の税務ルーリングを数百件処理してきた州の行政機関と、ブロックチェーン・プログラムを持つ応用科学大学があります。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

チューリッヒ、ジュネーブ、ルガーノ

チューリッヒは機関投資家層を担っています。2019年8月にスイス金融市場監督機構（FINMA）のライセンスを受けた2つの暗号資産銀行、Sygnum BankとSEBA Bank（2023年にAMINA Bankに改称）は、それぞれチューリッヒとツークに本社を置いています。[4] トークン化証券のための初の完全規制型金融市場インフラであるSIX Digital Exchangeは、2021年9月10日にFINMAから中央証券保管機関および証券取引所としてのライセンスを取得しました。同社はチューリッヒのSIXグループに属しています。[5] 最大の州立銀行であるZürcher Kantonalbankは2024年に顧客向けの暗号資産取引とカストディの提供を開始し、国営の郵便銀行であるPostFinanceもSygnumとの提携により同様のサービスを開始しました。FINMAのライセンスを受けたチューリッヒのブローカー兼資産運用会社であるCrypto Finance AGは、2021年にドイツ取引所（Deutsche Börse）に買収され、同グループにとって規制対象のスイスにおける暗号資産部門となっています。[6]

ジュネーブは、プライベートバンキングの伝統とカストディ技術産業をもたらしています。2018年にジュネーブで設立され、FINMAから証券会社としてのライセンスを受けたTaurus SAは、デジタルアセットを提供するスイスの銀行の多くが利用するカストディおよびトークン化のインフラを供給しています。同社のプラットフォームは、トークン化証券のためのDLT取引施設も運営しています。ジュネーブのプライベートバンクは、チューリッヒの金融機関に比べて顧客への暗号資産の提供に慎重でしたが、TaurusやSygnumを通じて提供を始めた銀行もいくつかあります。ルガーノの「Plan B」は、2022年にテザー社と共同で開始されました。ビットコインとステーブルコインUSDTを市内の日常的な支払いに使えるようにし、暗号資産ビジネスをティチーノ州に誘致することを目指しています。ルガーノは市税と手数料についてビットコインとUSDTを受け付け、年次カンファレンスを開催し、SIX Digital Exchange上でデジタル債券を発行しています。[7]

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

注

1. Civil Code（SR 210）第80条以下（財団）。イーサリアム財団（Stiftung Ethereum）は2014年にツーク州の商業登記簿に登記されました。↩
2. ツーク州、ビットコインおよびイーサによる納税の上限額を1回の取引当たり10万スイス・フランから150万スイス・フランに引き上げることに関する2023年5月19日のメディアリリース。↩
3. CV VC AG "Crypto Valley Top 50 Report"、2018年以降毎年発行。↩
4. Sygnum、2019年8月26日のプレスリリース。FINMAの銀行および証券ディーラーのライセンス取得を発表したもので、同ライセンスは副次的基準の充足を条件として付与されました。↩
5. FINMA、2021年9月10日のメディアリリース。SIX Digital Exchange AGは中央証券保管機関として、SDX Trading AGは証券取引所として、いずれもFinancial Market Infrastructure Actに基づき認可されました。↩
6. Crypto Finance AGは2021年にFINMAから証券会社として認可され、同年Deutsche Börse AGに買収されました。Zürcher Kantonalbankは2024年9月に顧客向けの暗号資産取引とカストディを開始しました。PostFinanceは2024年2月にSygnumとともに同様のサービスを開始しました。↩
7. ルガーノ市、テザー社との「Plan B」イニシアティブ（2022年3月3日発表）。ルガーノ市の1億スイス・フランのデジタル債券は、2023年1月にSIX Digital Exchange上で発行・決済されました。2024年のさらなる発行は、Project Helvetiaのもとでホールセール型CBDCにより決済されました。↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com